

【指定就労継続支援A型事業所 経営改善計画書】

事業所名称	合同会社財団財団財団財団財団		代表者氏名	井上 隆史		
事業所所在地	埼玉県越谷市南越谷4-5-2 文化エステートビル205					
連絡先	電話番号	048-990-3535		FAX番号	048-990-3536	
職員数	5名員	20利用者数	22（うち身体 3人 知的 7人 精神 12人 その他 0）			
事業所の設置主体	社会福祉法人 <u>財団財団</u> ・ 株式会社 ・ その他				設立年月日	平成28年10月1日
改善計画期間	令和 6年 4月 1日 ～ 令和 7年 3月 31日（1年間とすること）					

1 現在、指定基準第12条第2項を満たすことができていない理由と具体的改善策
（詳細かつ具体的に記載すること）

（現状説明） ・利用者減少で人員の全数確保（20人）が出来ていない日があり生産量が下がり、最低賃金分まで工賃が留っていない為。	（具体的な改善策） ・作業単価引き上げの為、企業に単価交渉 ・全数人員確保（20人）ができるよう、新規利用者獲得。 ・高単価の内職作業の増加、内職作業の効率化
--	--

2 現在の事業内容及び計画期間を通じて実施する事業内容

現在の事業内容	計画期間を通じて実施する事業内容
・オリコンのシール製がし、洗浄作業 ・施設内での内職縫作業（部品検品、チラシ折り等）	・新機施設外先企業の新機契約（最低賃金） ・高度な作業、高単価の内職作業獲得

（※）事業内容には、生産活動の内容、対象顧客、市場範囲、競合相手の動向、改善後の事業内容に主に従事する者の数や減増（どのような資格、経験等を持った者が該当するか等）について詳細に記載すること

3 現在の生産活動に係る事業の収入額及び計画期間を通じて達成する事業収入目標額（1年間の額を記載）

現在の収入額	計画期間を通じて達成するべき目標収入額
12,996,320円	21,711,360円
（主な要因） ・オリコンのシール製がし、洗浄作業 ・施設内での内職縫作業（部品検品、チラシ折り等）	（概算根拠） 平均利用者数22名 × 平均労働時間4時間 × 最低賃金額1,020円 × 平均利用日数20日 × 12か月

（※）目標収入額は、「平均利用者数 × 平均労働時間 × 最低賃金額 × 平均利用日数 × 12か月」以上の額となければならない。

4 現在の生産活動に伴う経費及び計画期間を通じて達成する必要経費の見込額（1年間の経費を記載）

現在の経費	計画期間を通じて見込まれる経費
0円	0円
（主な要因）	（概算根拠）

5 生産活動に係る事業の収入－生産活動に伴う必要経費

現在の「収入－経費」	計画期間後の「収入－経費」
12,996,320円	21,711,360円

6 現在の利用者の対賃金額及び計画期間後の利用者の対賃金額

現在の支払い対賃金額	計画期間後の支払い対賃金額
29,646,160円	21,711,360円
（概算根拠） 令和5年4月～令和6年3月分の利用者支払総当額	（概算根拠） 平均利用者数22名 × 平均労働時間4時間 × 最低賃金額1,020円 × 平均利用日数20日 × 12か月

事業所代表者署名欄 代表社員 井上 隆史 月

※「現在」はいずれも、指定基準12条第2項を満たさないと判断された前年度1年間のものを記載すること。
※その他、社会福祉法人会計基準に基づく会計書類等、地方公共団体が必要と認める書類を添付させること。



経営改革計画期間中の具体的改善策と実施時期等

項目	課題	実施期間	具体的な取組
第二の効率化	作業効率の向上	令和6年4月～令和7年3月	全員の効率化。作業員・利用者に七日の月曜を設ける。遠征に向けて取組む。意思を働きをさせ、効率よく月曜に作業を進めるように支援する。
委託業務の軽減	益：雇用の変化と取組	令和6年1月～令和7年3月	お茶留保、資金向上の補助員を設ける。お茶留保の補助員に員とする。工作員から手紙を提出し、作業員に非なる単位での定額に取組む。
販路拡大	営業体制の強化	令和6年4月～令和7年3月	内職や遠征外の営業は毎日11時までに営業条件として新規開拓。利用者に等として、相談支援員に営業員や、ハローワーク、特約店まで10店舗の訪問会にも参加する。

(注) 改革政策を行う項目(例、官製体制の強化、経費削減、販路拡大等)を記載するとともに、課題を記載し、その課題に対処するための実施期間と具体的な改革案をそれぞれ記載する。適宜欄は追加する。

(計測排間巾のばら鬆)

[illegible]

(前年度主続)

令和5年		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
収益	就労支援事業収益	1,658,427	157,877	938,907	1,143,716	590,485	1,406,863	887,000	1,104,488	1,091,722	1,062,455	802,947	152,443	12,996,350
	就労支援事業活動収益計	1,658,427	157,877	938,907	1,143,716	590,485	1,406,863	887,000	1,104,488	1,091,722	1,062,455	802,947	152,443	12,996,350
費用	就労支援事業販売原価	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	期首製品（商品）棚卸高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	当期就労支援事業製造原価	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	当期就労支援事業仕入高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	期末製品（商品）棚卸高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	就労支援事業販売費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	就労支援事業活動費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	就労支援事業活動増減差額	1,658,427	157,877	938,907	1,143,716	590,485	1,406,863	887,000	1,104,488	1,091,722	1,062,455	802,947	152,443	12,996,350
支払利息金総額		1,751,840	807,660	1,438,359	657,697	1,061,673	1,598,133	1,786,134	1,811,330	2,028,113	2,020,650	813,534	303,612	20,846,182